

令和2年度大阪中央病院特別会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

健康保険組合連合会

(単位:円)

借方(資産)		貸方(負債・純資産)	
科 目	金額	科 目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	10,542,144,467	I 流動負債	899,220,102
現金	0	買掛金	0
預金	10,525,046,167	未払金	252,585,192
医業未収金	2,359,649	リース債務	0
未収金	14,738,651	未払費用	0
医薬品	0	未払法人税等	0
診療材料	0	未払消費税等	643,816,315
貯蔵品	0	預り金	2,818,595
前払費用	0	従業員等預り金	0
未収収益	0	前受収益	0
従業員短期貸付金	0	賞与引当金	0
仮払金	0	前受補助金	0
仮払消費税等	0	仮受金	0
預け金	0	仮受消費税等	0
		その他の流動負債	0
II 固定資産	0	II 固定負債	0
1. 有形固定資産	0	長期リース債務	0
土地	0	退職給付引当金	0
建物	0	長期前受補助金	0
建物附属設備	0	一般会計借入金	0
構築物	0	交付金交付事業特別会計借入金	0
機械装置	0	再構築支援出資金	0
医療用器械備品	0		
その他の器械備品	0		
建設仮勘定	0	負債合計	899,220,102
2. 無形固定資産	0	純資産の部	
ソフトウェア	0	I 基本金	4,267,292,795
		受継資産高	4,267,292,795
3. その他の資産	0		
従業員長期貸付金	0	II 利益剰余金	5,375,631,570
長期前払費用	0	任意積立金	4,357,766,789
その他の固定資産	0	繰越利益剰余金	0
		当期剰余金	1,017,864,781
		純資産合計	9,642,924,365
資産合計	10,542,144,467	負債・純資産合計	10,542,144,467

○大阪中央病院は、令和2年7月1日をもって医療法人伯鳳会に事業譲渡したことから、令和2年度決算は、令和2年4月～6月までの運営に係る事業収支等ならびに令和2年7月以降の事業譲渡金の受け入れ、債権・債務処理等を盛り込んだ内容となっている。

令和2年度大阪中央病院特別会計損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

健康保険組合連合会
(単位:円)

借方(費用)		貸方(収益)	
科目	金額	科目	金額
I 医業費用(B)	1,419,888,059	I 医業収益(A)	907,339,564
1.材料費	205,027,610	入院診療収益	498,096,879
医薬品費	65,045,299	室料差額収益	20,135,745
診療材料費	130,096,924	外来診療収益	231,844,166
医療消耗器具備品費	9,885,387	保健予防活動収益	165,095,097
2.給与費	753,532,383	受託検査収益	102,600
常勤職員給料	448,278,420	その他の医業収益	7,009,244
非常勤職員給料	67,198,513	保険等査定減	△ 2,106,158
賞与	122,094,431	組合利用促進額	△ 12,838,009
賞与引当金繰入額	0		
退職給付費用	29,219,000		
法定福利費	86,742,019	II 医業外収益(C)	6,113,945
3.委託費	107,939,547	受取利息及び配当金	11,346
検査委託費	29,641,081	駐車場使用料収益	1,052,482
給食委託費	18,728,675	建物使用料収益	2,623,000
寝具委託費	1,528,827	施設設備補助金収益	832,500
医事委託費	9,888,000	その他の医業外収益	1,594,617
健診委託費	4,272,313		
清掃委託費	11,353,767		
保守委託費	20,558,567	III 臨時収益(E)	2,209,724,160
その他の委託費	11,968,317	事業譲渡益	2,209,724,160
4.設備関係費	195,695,561		
建物減価償却費	36,029,986		
建物附属設備減価償却費	20,675,756		
構築物減価償却費	766,714		
機械装置減価償却費	71,947		
医療用器械備品減価償却費	40,273,935		
その他の器械備品減価償却費	9,115,325		
ソフトウェア償却費	3,840,357		
器機賃借料	6,584,071		
修繕費	48,715,835		
固定資産税等	1,654,700		
器機保守料	27,083,823		
器機設備保険料	883,112		
5.研究研修費	2,004,588		
6.経費	84,950,186		
福利厚生費	650,628		
旅費交通費	76,122		
職員被服費	4,265,055		
通信費	5,937,581		
広告宣伝費	90,000		
消耗品費	12,025,143		
消耗器具備品費	19,169,757		
会議費	1,186		
水道光熱費	26,372,323		
保険料	1,815,158		
交際費	0		
諸会費	2,103,090		
賃借料	1,154,730		
医業貸倒損失	0		
雑費	11,289,413		
7.控除対象外消費税等負担額	70,738,184		
医業利益(A-B)①	△ 512,548,495		
II 医業外費用(D)	3,580,418		
支払利息	668,934		
その他医業外費用	2,911,484		
経常利益(①+C-D)②	△ 510,014,968		
III 臨時費用(F)	681,844,411		
固定資産除却損	74,391		
資産に係る控除対象外消費税等負担額	13,389,879		
事業譲渡に係る割増退職金費用	249,561,500		
事業譲渡に係る業務報酬料	169,009,090		
補助金返還金	249,809,551		
IV 税引前当期純利益(②+E-F)	1,017,864,781		
V 当期剰余金	1,017,864,781		
計	3,123,177,669	計	3,123,177,669

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

I 医業活動によるキャッシュ・フロー:	金額
税引前当期純利益	1,017,864,781
減価償却費	110,774,020
退職給付引当金の減少額	△ 826,761,000
賞与引当金の減少額	△ 201,291,000
受取利息及び配当金	△ 11,346
施設設備補助金収益	△ 832,500
事業譲渡益	△ 2,209,724,160
固定資産除却損	74,391
補助金返還金	249,809,551
医業債権の減少額	730,800,774
未収金の増加額	△ 14,455,903
たな卸資産の減少額	23,451,993
前払費用の減少額	15,944,402
未収収益の減少額	4,039,200
買掛金の減少額	△ 173,186,089
医業費用等に係る未払金の減少額	△ 46,118,003
未払費用の減少額	△ 218,553,927
未払消費税等の増加額	605,115,815
預り金の減少額	△ 19,075,308
前受収益の減少額	△ 2,400,000
事業譲渡に係る消費税	△ 713,636,364
小計	△ 1,668,170,673
利息及び配当金の受取額	11,346
医業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,159,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
事業譲渡による収入	13,000,000,000
従業員貸付金の回収による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 287,259,365
無形固定資産の取得による支出	△ 3,071,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,710,369,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
医師信用組合への出資金の解約による収入	100,000
一般会計借入金への返済による支出	△ 1,973,195,137
健保組合からの出資金の返済による支出	△ 406,000,000
リース債務の返済による支出	△ 16,312,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,395,408,070
IV 現金及び現金同等物の増減額	8,646,802,238
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,878,243,929
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,525,046,167

注 記 事 項

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法(平成 19 年 3 月 31 日以前の事業供用資産は旧定額法、リース資産はリース期間定額法)

3. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。